科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4年 6月29日現在

機関番号: 34431

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2021

課題番号: 16K04222

研究課題名(和文)反省的研究から実証的研究へ架橋するファミリーソーシャルワーク実践教育モデル開発

研究課題名(英文)Development of a family social work practice education model that bridges from reflective research to empirical research

研究代表者

新川 泰弘 (Niikawa, Yasuhiro)

関西福祉科学大学・教育学部・教授

研究者番号:60352861

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は、地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワークについて、子ども家庭福祉実践者の振り返り(反省)で得られた成果をベースに実証的研究に取り組むことによって、その実践のための教育モデル(実践教育モデル)を開発することである。それに際して、ファミリーソーシャルワーク実践の内容および方法について検討するため、(1)子ども家庭福祉実践者に依頼した自らの実践への振り返りで得られた成果を分析・考察し、(2)地域子育て支援拠点利用者の子育て環境とニーズの関連性を解明する実証的研究に取り組んだ。

研究成果の学術的意義や社会的意義 地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワーク実践の内容および方法についての研究は、地域子育て 支援拠点事業が再編され、地域子育て支援拠点事業の実施に関する通知が出されて以降は、管見の限りではある が見当たらない。そこで、地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワークについて、子ども家庭福祉 実践者にみずからの実践への振り返りを依頼し、そこから得られた成果について分析・考察した。また、地域子 育て支援拠点利用者を対象として、子育て環境と利用者ニーズを把握し、それらの関連性について明らかにし た。これらのことによって、本事業のより効果的な実践に資するための基礎的資料を得た。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study is to work on an empirical study based on the results obtained by reflection of child and family welfare practitioners on family social work at community-based parenting support centers and to develop an educational model for that practice. To examine the content and method of family social work practice, (1) analyze and consider the results obtained by reflection on the practice of the child and family welfare practitioner, and (2) empirically research the relationship between the parenting environment and needs of users at community-based parenting support centers.

研究分野: 社会福祉学

キーワード: 地域子育て支援拠点 ファミリーソーシャルワーク 実践教育モデル 開発的研究 反省的研究 実証

的研究

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

地域子育て支援拠点における利用者や実践者については、すでに多くの研究が存在している。そうした中で、たとえば山縣(2016)は、地域子育て支援の代表的な課題として、「その意義と必要性の社会的理解を高めること、多様な主体が地域子育て支援をともに担うこと、地域基盤の子育て支援専門職を育成すること」の3点を挙げている。他方、深刻な問題や課題を抱えた子育て家庭へ支援が行き届かなかったり、対応が充分でなかったり、ニーズに対応した専門的な支援が受けられなかったりする課題について、芝野(2013)は、「子育て支援に関わる諸事業(サービス)について情報を提供し、周知を図るだけでなく、保護者の相談に応じて、子どもおよび子育て家庭のニーズを把握し、利用可能なサービスを斡旋して、保護者が必要とするサービスを確実に利用できるようにマネジする。これは人と環境との接点に介入し、人の相談に応じて、環境のなかにあるサービス資源を利用し、問題解決を援助するという、まさにソーシャルワークの実践手続きである」と述べている。このソーシャルワークという点では、山縣(2011)は、地域子育て支援拠点事業は明らかにソーシャルワークに近いものとし、橋本(2011)は、地域子育て支援拠点事業では、ソーシャルワークの援用が求められることが多いと指摘している。さらに、金子(2007)は、地域子育て支援拠点が地域福祉の拠点として、ソーシャルワークの視点と技術を有する必要性を強調している。

研究代表者は、これまでに芝野(2002)によるM - D & D(Modified Design and Development) に従って、子育て支援ソーシャルワークのためのプログラム開発に取り組んできた(新川, 2016)。 そのうちのフェーズ (問題の把握と分析)にかかわったサービス利用者調査を行ったが、その調 査結果によれば、子育て支援におけるソーシャルワークのプランニングをするにあたっては、利 用者の個別ニーズを的確に把握して、求めるサービスや資源へと確実につなぐコーディネーシ ョン、時系列的にケースの進捗管理を行い、継続的かつ計画的に支援していくケースマネジメン ト、そして、地域における様々なネットワークが形成されるように意図的に子育てネットワーク を作っていくことが必要であるといえる。また、フェーズ (叩き台のデザイン作成)についてい えば、調査結果を整理する場合、実践対象、依拠理論、実践意義、援助効果等の記述が必要とな るのであるが、たとえば、本研究の場合は、実践対象は、地域子育て支援拠点事業のサービス利 用者であり、理論的拠り所は、岡村(1983)、芝野(2002)、山縣(2011)、Carel B. Germain & Alex Gitterman(1996)、Peter J. Pecora.et al(2009)、柏女・橋本ら(2011)の理論・実践モデルである。 実践意義としては、子どもの育ちの支援、親の育ちの支援、子育ての支援、地域社会における育 む環境の育成といった地域の子ども・子育て支援に貢献するとともに、子ども・子育て支援にお いて子育て支援ソーシャルワークの存在意義を示すことが考えられる。援助効果としては、地域 子育て支援拠点利用期間の短い利用者よりも長い利用者の方が、「子育て仲間作り」と「子ども への関わり方」においてより効果があり、子どもと過ごす時間を楽しいと感じていた利用者より もそうでない利用者の方が、「子育て仲間作り」と「親子遊び」においてより効果があるという ことになる。

しかし、フェーズ (試行と改良)とフェーズ (普及と誂え)に取り組む必要性があり、子ども家庭福祉実践者の実践的反省によって得られた成果を手がかりに実証的研究に取り組み、実践教育モデルを試行・改良し、普及して誂える課題が残されていた。試行と改良に関わって、厚生労働省(2007)による地域子育で支援拠点事業が、2013年度から一般型と連携型へと機能別に再編され、利用者支援と地域支援を行う地域機能強化型が新設されたことにより、厚生労働省(2015)は地域の子育で支援機能の充実を図っているため、地域子育で支援拠点事業が再編された以降の地域子育で支援拠点利用者調査を通して、地域子育で支援拠点におけるファミリーソーシャルワーク実践の内容・方法を精査し、検討することが課題となっていた。

2.研究の目的

本研究の目的は、地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワークについて、子ども家庭福祉実践者の振り返り(反省)によって得られた成果をベースに実証的研究に取り組むことによって、その実践のための教育モデル(実践教育モデル)を開発することである。そのために、地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワーク実践の内容および方法にかかわって、(1)子ども家庭福祉実践者に依頼した自らの実践への振り返りによって得られた成果を分析・考察し、(2)地域子育て支援拠点利用者の子育て環境とニーズの関連性を明らかにする実証的研究に取り組む。

3.研究の方法

本研究は、方法論的には、芝野(2002)によるM-D&Dにおけるフェーズ (試行と改良)、フェーズ (普及と誂え)に即している。

(1)においては、地域子育て支援拠点従事者を対象とした研修会で、参加者に自らの実践への振り返りを依頼し、そこで得られた成果を分析し、岡村理論におけるソーシャルワーク機能の観

点から、地域子育て支援拠点におけるソーシャルワークの現状と課題を検討する。また、保育所と地域子育て支援拠点の経験がある地域子育て支援拠点所長 A さんを対象として、インタビュー調査を実施する。

(2)においては、A地域子育て支援拠点の利用者を対象として、利用者の基本属性、地域子育て支援拠点利用者の子育て環境、地域子育て支援に関する利用者ニーズについて量的調査を実施する。

4.研究成果

地域子育て支援拠点従事者 70 名を対象とする地域子育て支援拠点従事者研修会(2019 年 1 月 実施)での成果を分析した結果、 子育て家庭のニーズ把握と問題確定するアセスメント・評価的機能、 子育て家庭のニーズに対応するようにサービスを調整していく調整的機能、 子育て家庭を専門機関や子育てサークルなどへつなぐ送致的機能、 ソーシャルワークの基盤である対人援助専門職に求められる基本的態度と実践というテーマが抽出された。

現在、「子ども・子育て支援新制度」の「地域子ども・子育て支援事業」において「利用者支援事業」が実施され、この「利用者支援事業」の「基本型」は、「利用者支援」と「地域連携」から構成されている。このうち、「利用者支援」については、地域子育て支援拠点等の身近な場所で、子育て家庭等から日常的に相談を受け、個別のニーズ等を把握するとともに、子育て支援に関する情報を収集・提供し、子育て支援事業や保育所等の利用に当たっての助言・支援が行われている。本研究においても、そうした対人援助専門職に求められる基本的態度と実践に関する当事者の目線に立った、寄り添い型の支援の記述が多く確認された。

また、「地域連携」については、より効果的に利用者が必要とする支援につながるよう、地域の関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行うとともに、地域に展開する子育て支援資源を育成し、地域で必要な社会資源の開発等が行われている。しかし、本研究においては、こうした地域における子育て支援サービスを開発する記述は見受けられなかった。支援が必要であるにも関らず、支援の必要性を実感していない子育て家庭など潜在的ニーズを抱えた子育て家庭への支援がじゅうぶんなされているとは言えない現状があるものと考えられる。したがって、そうした潜在的ニーズを充足するサービスを提供するなど、課題を解決するために、岡村理論における開発的機能に基づいた支援を明らかにする研究に取り組むことが今後必要になってくる。

インタビュー調査(2017年1月実施)によっては、地域子育で支援拠点従事者が、地域にハイリスクな子育で家庭がいることに気づいても、その家庭を訪問して支援することは難しいが、地域子育で支援拠点が、児童福祉課や保健センターと連携する連携会議を設けて、地域子育で支援拠点と保健センターの壁を越えた支援を行える仕組みを創ることで、支援が必要であるものの支援を受けていない地域の子育で家庭へのリーチアウトできていることが明らかになった。こうした難しい問題を把握し、解決するために、地域子育で支援拠点、児童福祉課、保健センターの代表者による独自の連携会議という市町村の制度的枠組みを活用して解決していることは意義があると考えられる。実際、Aさんは、地域子育で支援拠点を利用していないネグレクトが疑われるハイリスクな子育で家庭からの電話相談に対応するため、この連携会議の取り決めに基づいて、子育で家庭の抱えるニーズを把握して、地域子育で支援拠点から保健センターに連絡し、リーチアウトして、問題を把握して、支援していた。まさに、保健センターと地域子育で支援拠点という担当課の垣根を越えた支援を実現しており、行政の分厚い壁を越えた子育で支援

このように関係機関による連携会議が開催されることは、関係機関で情報を共有し、役割と責任を明確にするとともに、関係者全員に個人情報保護の義務を課すことができるため、安心して支援を行うことができる。しかし、こうした環境を整えることは、容易ではなく、道のりは大変険しい。また、今後このシステムが形骸化したり、消滅したりすることがないように、継続的かつ計画的に活用することも必要である。いずれにしても、地域子育て支援拠点において高い専門性を有する子育て支援ソーシャルワーカーの存在が必要であることは言うまでもないが、インタビュー結果から浮かび上がってきた連携会議の重要性を考えてみた場合に、とりわけ指導的役割を果たす子育て支援ソーシャルワーカーの存在がことさらに重要になってくる。これにより、具体的な形態について十分に掘り下げて、ハイリスクな地域の子育て家庭にリーチアウトしていくための実践モデルの更なる改良が求められてくることが示唆される。

地域子育で支援拠点利用者の子育で環境と利用者ニーズを調査によって把握し(2016年7月~9月) その関連性を解明するという取り組みについては、因子分析の結果、地域子育で支援拠点利用者の子育で環境は、「子育でについて語り合う子育で仲間」「子育でについて語り合う家族」「地域社会の環境」から構成され、利用者ニーズは、「直接的な親子支援」「間接的な親子支援」「配慮を必要とする子育で家庭に対するアウトリーチ」から構成されていることが明らかになった。

そして、この調査結果に基づけば、配慮を必要とする子育て家庭へのリーチアウトに対する利用者ニーズは子育てについて語り合う子育て仲間が少ない方が低く、間接的な親子支援に対する利用者ニーズにおいても子育てについて家族と語り合ったり、地域社会において子育ての支援を受けたりすることが少ない方が低い。そのため、潜在ニーズについて考えていく必要があり、こうした潜在ニーズを考えれば、ニーズが低いからといって決して問題がないというわけでは

なく、むしろ問題は深刻ともいえる。それゆえに、地域子育て支援拠点に求められている利用者 支援や地域支援のニーズに対応していくため、利用者ニーズを個別に把握して、サービスに的確 につないでいく子育て支援ソーシャルワークはやはり重要ということになる。

また、子育てを支える家庭と地域社会の環境は、子どもの年齢が高くなるにつれてより充実していたため、さまざまな地域福祉ネットワークを形成していることが推察された。それゆえに、今後は、地域子育て支援拠点、保育所、認定こども園、保健センター、NPO法人、民生委員・児童委員(主任児童委員を含む)など、さまざまな地域福祉ネットワークを地域子育て支援拠点利用者がどのように形成しているか明らかにする研究に取り組んでいくことが課題となる。

さらに、自分の子どもが生まれる前までに小さい子どもと関わった経験のある親の方が、子育てについて語り合う子育で仲間を有意に多く持っていたため、育児経験が子育での仲間づくりに繋がることが示唆された。しかし、自分の子どもの出生前に小さい子どもと関わる経験と子育で仲間作りの関連性については、それ以外にも関連のある要因があると考えられる。そのため、子育で仲間づくりと小さい子どもとの関わり経験との因果関係を明らかにする研究に取り組むことが今後の課題となる。

本研究において、子育でについて語り合う子育で仲間が少ない人ほど、配慮を必要とする子育で家庭に対するアウトリーチのニーズが低く、子育でに関する家族での語り合いや地域社会での子育で支援環境が充実していないほど、間接的な親子支援に関するニーズが低いことが示唆された。そのため、コーディネーション、ケースマネジメント、地域におけるさまざまな子育でネットワーク形成がどのようになされているかという実態調査に取り組むとともに、その担い手となる子育で支援専門職を対象としてソーシャルワーク実践の内容・方法を精査し、検討する研究に取り組むことが今後の課題となってくる。

その後、新型コロナウイルスの影響により、量的調査研究を行う時期が大幅に延期されたので、 実証的研究の進捗状況は遅れることとなった。現在は、(1)と(2)の研究で導き出された結果に基 づいて、2021年10月からすでに量的調査研究に取り組んでいるので、その研究成果については 随時報告していく予定である。

文献

- Germain, C. B. & Gitterman, A. (1996) The Life Model of Social Work Practice, 2nd Ed. Columbia University Press, 5-24.
- 橋本真紀(2011)「第2章保育相談支援の基本」柏女霊峰・橋本真紀『保育相談支援』ミネルヴァ書房,28-43.
- 金子恵美(2007)「地域子育て支援拠点におけるソーシャルワーク活動 地域子育て支援センター全国調査から」『日本社会事業大学研究紀要』54,129-150.
- 新川泰弘(2016)『地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワークの学びと省察』相川書房.
- 岡村重夫(1983)『社会福祉原論』全国社会福祉協議会.
- Pecora, P. J., Whittaker, J. K., Maluccio, A. N., Barth, R. P. & Depanifilis, D. with Plotnick, R. D. (2009) The Child Welfare Challenge: Policy, Practice, and Research, Third Edition Revised and Expanded, Aldine Transaction, 85.
- 芝野松次郎(2002)『社会福祉実践モデル開発の理論と実際 プロセティックアプローチに基づく実践モデルのデザイン・アンド・デベロプメント 』有斐閣.
- 芝野松次郎(2013)「第3章実践モデルの開発的研究」芝野松次郎・小野セレスタ麻耶・平田祐子『ソーシャルワークとしての子育て支援コーディネート 子育てコンシェルジュのための 実践モデル開発 』関西学院大学出版会,55-73.
- 山縣文治(2011)「子ども家庭福祉とソーシャルワーク」『ソーシャルワーク学会誌』21,1-13. 山縣文治(2016)『子ども家庭福祉論』ミネルヴァ書房.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件(うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

1.著者名 新川泰弘	4.巻 45-4
2 . 論文標題 子育て支援ソーシャルワークのためのプログラム開発	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名 ソーシャルワーク研究	6.最初と最後の頁 37-44
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 新川泰弘	4 . 巻 44
2 . 論文標題 地域子育て支援拠点におけるソーシャルワークの現状と課題 地域子育て支援拠点従事者研修会を通して	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名 関西教育学会年報	6 . 最初と最後の頁 56-60
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 新川泰弘	4.巻 ²²
2.論文標題 福祉専門職の基本的態度と相談援助技術に関する影響要因 実践経験年数の短い現職職員を主に対象とし た調査を通して	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名 滋賀社会福祉研究	6.最初と最後の頁
/200天 (上の 風 正 ペ) > 0	18-24
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	18-24 査読の有無 有
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	査読の有無 有
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 新川泰弘 2 . 論文標題 地域子育て支援拠点利用者の子育て環境と利用者ニーズとの関連性 ソーシャルワークの視点から	査読の有無 有 国際共著 - 4 . 巻 18 5 . 発行年 2018年
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 新川泰弘 2 . 論文標題	査読の有無 有 国際共著 - 4 . 巻 18 5 . 発行年
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有 国際共著 - 4 . 巻 18 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁

1.著者名 新川泰弘	4.巻
机川绿石	0
2.論文標題 対人援助専門職の心がけに関する学び合いと省察	5 . 発行年 2017年
対人援助等门職の心がけた関する子の口に合意	2017-
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
総合福祉科学研究 	87-95
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし 	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-

〔学会発表〕 計8件(うち招待講演 0件/うち国際学会 3件)

1 . 発表者名

新川泰弘

2 . 発表標題

保育所と地域子育て支援拠点における子育て支援の質についての一考察 ある保育士へのインタビュー調査の質的データ分析を通して

3 . 学会等名

日本家庭教育学会 第37回大会

4 . 発表年 2022年

1.発表者名

榎本祐子・新川泰弘

2 . 発表標題

利用者支援事業におけるニーズアセスメントツールの活用上の問題点に関する質的分析 - 現場におけるツール活用の定着に向けて

3 . 学会等名

日本子ども家庭福祉学会 第22回大会

4.発表年

2021年

1.発表者名 新川泰弘

2.発表標題

地域子育で支援拠点におけるソーシャルワークの現状と課題(2) 拠点従事者へのサービス利用支援に関するインタビュー調査を通して

3 . 学会等名

関西教育学会 第73回大会

4 . 発表年

2021年

1.発表者名 新川泰弘	
2 . 発表標題 地域子育て支援拠点におけるソーシャルワークの現状と課題 地域子育て支援拠点従事者研修会を通して	
3.学会等名 関西教育学会第71回大会	
4 . 発表年 2019年	
1 . 発表者名 Yasuhiro Niikawa, Junichi Yoshihiro	
2. 発表標題 Learning community and conference of human resource development model project responsible for consupport of social work	ommunity-based parenting
3. 学会等名 2018 Joint World Conference on Social Work and Social Development (国際学会)	
4 . 発表年 2018年	
1 . 発表者名 Yasuhiro Niikawa, Junichi Yoshihiro	
2. 発表標題 Collaborative and Reflective Learning about Targets on "Community-based Parenting Support"	
3.学会等名 Pacific Early Childhood Education Research Association 18th Annual Conference(国際学会)	
4 . 発表年 2017年	
〔図書〕 計13件	4 7V./ - 4-
1.著者名 芝野松次郎・新川泰弘・山縣文治編著、他14名	4 . 発行年 2021年
2.出版社 ミネルヴァ書房	5.総ページ数 220
3.書名 社会福祉入門	

1.著者名	4.発行年
才村純・芝野松次郎・新川泰弘編著、他23名	2021年
2.出版社	5.総ページ数
ミネルヴァ書房	200
3 . 書名	
子ども家庭支援・子育て支援入門	
1. 著者名	4 . 発行年
芝野松次郎・新川泰弘・山川宏和編著、他21名	2021年
	- 40 0 1 2 2
2.出版社	5.総ページ数
ミネルヴァ書房	216
o #4	
3 . 書名	
社会的養護入門	
	_
1 英老夕	1
1. 著者名	4.発行年
芝野松次郎・新川泰弘・宮野安治・山川宏和編著、他11名	2020年
2 . 出版社	5.総ページ数
2 · 山麻社 ミネルヴァ書房	164 164
ミホルファ音店	104
3 . 書名	
子ども家庭福祉入門	
子ども家庭福祉入門	4.発行年
子ども家庭福祉入門 	4.発行年 2020年
子ども家庭福祉入門	4.発行年 2020年
子ども家庭福祉入門 	
子ども家庭福祉入門 1.著者名 新川泰弘・宮野安治編著、他13名	
子ども家庭福祉入門 1.著者名 新川泰弘・宮野安治編著、他13名	2020年
子ども家庭福祉入門 1 . 著者名 新川泰弘・宮野安治編著、他13名 2 . 出版社	
子ども家庭福祉入門 1.著者名 新川泰弘・宮野安治編著、他13名	2020年 5 . 総ページ数
子ども家庭福祉入門 1 . 著者名 新川泰弘・宮野安治編著、他13名 2 . 出版社 青踏社	2020年 5 . 総ページ数
子ども家庭福祉入門 1 . 著者名 新川泰弘・宮野安治編著、他13名 2 . 出版社	2020年 5 . 総ページ数
子ども家庭福祉入門 1 . 著者名 新川泰弘・宮野安治編著、他13名 2 . 出版社 青踏社	2020年 5 . 総ページ数
子ども家庭福祉入門 1 . 著者名 新川泰弘・宮野安治編著、他13名 2 . 出版社 青踏社 3 . 書名	2020年 5 . 総ページ数
子ども家庭福祉入門 1 . 著者名 新川泰弘・宮野安治編著、他13名 2 . 出版社 青踏社 3 . 書名	2020年 5 . 総ページ数
子ども家庭福祉入門 1 . 著者名 新川泰弘・宮野安治編著、他13名 2 . 出版社 青踏社 3 . 書名	2020年 5 . 総ページ数
子ども家庭福祉入門 1 . 著者名 新川泰弘・宮野安治編著、他13名 2 . 出版社 青踏社 3 . 書名	2020年 5 . 総ページ数

1.著者名 オ村純・芝野松次郎・新川泰弘・宮野安治編著、他25名	4 . 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5 . 総ページ数 ¹⁷⁶
3.書名 子ども家庭福祉専門職のための子育て支援入門	
1 . 著者名 オ村純・加藤博仁編著、新川泰弘他4名	4 . 発行年 2019年
2.出版社 同文書院	5.総ページ数 ²⁵¹
3.書名 子ども家庭福祉の新展開ー第二版	
1.著者名 伊藤嘉余子編、新川泰弘他12名	4 . 発行年 2018年
2.出版社 青路社	5.総ページ数 ²⁴⁶
3.書名 相談援助	
1.著者名 芝野松次郎編著、新川泰弘他17名	4 . 発行年 2018年
2.出版社 関西学院大学出版会	5 . 総ページ数 ²⁸⁶
3 . 書名 ソーシャルワーク研究におけるデザイン・アンド・ディベロップメントの軌跡	

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6 . 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	芝野 松次郎	関西学院大学・人間福祉学部・名誉教授	
連携研究者	(Shibano Matsujiro)		
	(60162640)	(34504)	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------